児童育成手当のいずれの手当も受給できないものと誤って認識した。

- (3) 上記(2)の相談時において、処分庁が確認することができた審査請求人の所得（平成29年分の所得）は、児童扶養手当の所得制限は超えていたが、児童育成手当については、その所得制限を超えていないため、支給要件（配偶者の身体障害者手帳2級の取得等）を充足すれば、審査請求人が児童育成手当を受給することは可能であった。
 - (4) 平成31年4月4日、審査請求人の配偶者は、身体障害者手帳2級を受領した。
 - (5) 平成31年4月4日から同年（令和元年）5月17日まで、審査請求人は、3回にわたり墨田区役所を訪問して、障害者福祉課及び国保年金課へ行って諸手続を行っているが、処分庁に行って児童育成手当の受給資格の認定申請をすることはなかった。
 - (6) 令和2年2月27日、審査請求人は、児童手当の受取人の変更を相談するために処分庁を訪れた。この際、相談を担当した職員から、資料を受領し、児童育成手当の請求、具体的な所得制限、控除等について説明を受けた。審査請求人は、このときに初めて児童育成手当が受給できることを知り、同日、処分庁に対し、同手当の受給資格の認定申請書を提出した。
 - (7) 令和2年4月1日、処分庁は、審査請求人に対し、令和2年3月分から児童育成手当を支給する旨の児童育成手当認定通知書を発送して本件処分を行った。
 - (8) 令和2年4月7日、審査請求人は、児童育成手当認定通知書を見て処分庁に架電し、以前より相談しているのに遡及して支給できないか、また、上記(2)の相談時には、所得制限を超過しているため申請できないと案内されていた等の主張をした。
- 2 審査請求人は、本件処分を不服とし、本件処分を取り消し、児童育成手当を令和元年6月分から遡及して支給するよう求める審査請求書を令和2年4月7日に当庁へ提出した。
 - 3 当庁は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第43条第1項及び第2項の規定に基づき、令和2年8月17日付けで審理員意見書及び事件記録の写し

を添えて審査会に諮問した。

審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求人は、審査請求書（令和2年4月7日付け）、反論書（同年6月5日付け）及び主張書（同年9月15日付け）において以下のとおり主張し、本件処分を取り消し、児童育成手当を令和元年6月分から遡及して支給するよう求めている。

(1) 審査請求書における主張

ア 平成30年9月、審査請求人の配偶者が脳出血を発症し、主治医から身体障害者手帳取得の話があったため、平成31年1月11日、審査請求人は各種手続等について処分庁に相談したところ、所得制限の要件によって児童育成手当を受給できないとの説明を受けた。

イ 平成31年2月から同年4月にかけて数回、区役所を訪れる機会があったが、身体障害者手帳取得後も児童育成手当の支給要件には該当しないとの説明を受けていたため、その間、処分庁を訪れることはなく、令和2年2月に別の用件で処分庁を訪れた際に、児童育成手当が受給できることを初めて知った。

ウ 所得を計算する上で、医療費控除や配偶者特別控除等が控除できることは、令和2年2月の児童育成手当申請時に初めて説明され、また、児童育成手当が遡及して支給されないことは、児童育成手当認定通知書を受け取ったことで初めて知った。

(2) 反論書における主張

ア 審査請求人は、配偶者が身体障害者手帳を取得する予定であることを伝え、その前提で処分庁に相談しており、身体障害者手帳が未取得の状態では、児童育成手当が受給できないことは承知していた。処分庁の弁明書によれば、「本人の所得では児童育成手当のみ該当だが、急性期の病名（脳出血）では

受理できないため、症状安定後に診断名が確定して児童育成手当の対象疾病に該当したら手続をするように案内済み」との内容が、平成31年1月11日の対応記録として残されているとのことであるが、そのような説明は受けていない。処分庁の対応記録の開示を求める。

イ 平成31年2月から同年4月にかけての数回の来庁について、処分庁は、「仮に子育て支援課への来庁であれば、その目的及び相談内容について明らかにされたい」と主張するが、いずれも処分庁への来庁ではない。反論書において、これらの訪問記録とその証拠書類を提示するので、相談内容については、処分庁の対応記録の開示を求める。もし、受給できる可能性があることを明確に説明されていれば、申請手続のために必ず処分庁を訪れるはずである。

ウ 児童育成手当が遡及して支給されないことについて、処分庁は、「区ホームページには、手当申請月の翌月から支給する旨を掲載している」とするが、それは一方的な主張である。

エ 令和2年2月27日に処分庁で相談した際は、資料を渡され、児童育成手当の申請方法や児童手当の受取人の変更方法について、具体的な所得や控除等を明示して詳しい説明がなされたので、内容を理解することができた。しかし、平成31年1月11日に同じ相談をしたときには、資料は渡されず、児童育成手当については、本件審査請求につながるような説明があり、また、児童手当の受取人については、変更できないとの回答を受けており、扶養手当をめぐって審査請求人が勤務先と再三折衝を行う事態に発展していることから、支給の混乱・妨害があったと受け止めている。

(3) 主張書における主張

ア 反論書の添付資料として提出した手帳の写しの2019年1月カレンダーの欄外の記載は、平成31年1月11日に処分庁の窓口で記入したもので、児童育成手当が受給できないと説明を受けた際の証拠である。反論書に記載したとおり、同日に相談したときは、特に資料の配付及び具体的説明はなかった。審理員意見書では、処分庁の対応記録が正当であることの合理的・客

観的な信用性が示されておらず、これを信用性が高いとする判断は承服できない。

イ 所得制限について、平成31年1月当時は、平成31年分の確定申告は行っていないが、平成29年所得と平成30年所得に大きな差がないことは理解していた。たとえ平成29年所得で所得制限に該当したとしても、反論書に記載したとおり、配偶者の身体障害者手帳取得のことも含み、具体的な所得制限の金額や収入に対する控除等の説明があれば、すぐに平成31年分の確定申告の計算を行い、令和元年6月（審査請求人は令和2年6月と記載しているが、誤記と認められるため、本裁判では訂正する。）から児童育成手当の支給対象になることは自ら理解できた。

ウ 遡及適用の説明について、各種手当の支給が条例等で定められているのは当然であるが、実際に一般市民は、手当等の支給に関して条例を読んで手続を行うことはせず、役所等から送付された申請書であっても条例の説明などは受けずに手続を行う。また、区ホームページに掲載されているとあるが、ホームページの閲覧・確認は義務ではなく、区ホームページに掲載していることをもって伝えたと主張するのはあまりに乱暴である。今回、区ホームページを見ても該当部分が不明であったため、審査請求人は処分庁に説明を求めに区役所へ足を運んでいるが、その行動は当然のものである。

2 処分庁の主張

処分庁は、弁明書（令和2年4月30日付け）及び口頭による説明（同年10月29日聴取）において以下のとおり主張し、本件処分に違法又は不当な点はないため、本件審査請求は棄却されるべきであるとする。

(1) 令和元年6月分から遡及して児童育成手当の支給を認めるためには、処分庁が審査請求人に対して誤った制度説明を行ったことで、審査請求人の申請の機会が損なわれたという前提が必要となり、かつ、そのことが墨田区児童育成手当条例（昭和46年墨田区条例第19号。以下「条例」という。）第7条第2項第2号前段に規定する「やむを得ない理由」に該当するか否かが争点となると考える。

- (2) 平成31年1月11日に審査請求人が来庁したときに対応した職員の対応記録には、「本人の所得では児童育成手当のみ該当だが、急性期の病名（脳出血）では受理できないため、症状安定後に診断名が確定して児童育成手当の対象疾病に該当したら手続をするように案内済み」との内容が残されており、児童育成手当については所得制限内であることを伝え、適切に案内したと認識している。審査請求人から身体障害者手帳2級取得の話があったか否かは記録に残っていない。
- (3) 審査請求書中、「平成31年2月から同年4月にかけて数回、区役所を訪れる機会があったが、身体障害者手帳取得後も児童育成手当の支給要件には該当しないとの説明を受けていたため、その間、子育て支援課を訪れることはなく、令和2年2月に別の用件で子育て支援課を訪れた際に、児童育成手当が受給できることを初めて知った。」とあるが、上記1(1)アのとおり、平成31年1月11日の対応記録には、手当の対象の障害に該当する場合は手続に来るよう案内していることから、重度障害者認定後も支給要件に該当しないとの説明はしていない。
- (4) 審査請求書中、「所得を計算する上で、医療費控除や配偶者特別控除等が控除できることは、令和2年2月の児童育成手当申請時に初めて説明され、また、児童育成手当が遡及して支給されないことは、児童育成手当認定通知書を受け取ったことで初めて知った。」とあるが、前段については、そもそも児童育成手当を支給できない理由は、障害の認定について処分庁が確認できないことであるから、問題とはならない。後段については、平成31年1月11日の対応記録によると、遡及できない点について案内しているか否かは不明である。
- なお、墨田区のホームページには、手当申請月の翌月から支給する旨を掲載している。
- (5) 以上の理由から、処分庁は適切に制度の説明を行っているので、条例第7条第2項第2号を適用し、遡及して手当を支給することはできない。

理 由

1 本件審査請求の内容

本件審査請求は、以下の2点の趣旨を含むものである。

- (1) 処分庁は、審査請求人に対し、本件処分を取り消すべきである（以下「本件請求の趣旨1」という。）。
- (2) 処分庁は、審査請求人に対し、児童育成手当を令和元年6月分から遡及して支給すべきである（以下「本件請求の趣旨2」という。）。

2 本件請求の趣旨1について

(1) 本件請求の趣旨1の争点

本件請求の趣旨1の争点は次の2点である。

ア 本件において、担当職員の当初説明により、審査請求人が手当の支給について誤った認識を持ったことが、児童育成手当の支給開始月の特例として遡及適用の要件を定めた条例第7条第2項第2号の「災害その他やむを得ない事由」に該当するか（以下「争点ア」という。）。

イ 処分庁において、児童育成手当が申請月の属する月の翌月から支給され、原則、遡及して支給されないこと（条例第7条第1項）に関する説明義務違反があったのか（以下「争点イ」という。）。

この2点について、以下検討する。

(2) 争点アに対する判断

ア 児童育成手当の支給は、条例第7条第1項により、原則として「受給資格の認定の申請した日の属する月の翌月から」と定められているところ、同条第2項第2号は、その例外を規定したものである。その趣旨は、「災害その他やむを得ない事由」により手当の受給資格の認定申請が遅れてしまった場合、手当の受給開始が遅れてしまう受給者の利益を保護するために受給期間を遡及するものであると解され、かかる趣旨に鑑みれば、「災害その他やむを得ない事由」とは、災害のほか、例えば、交通・通信の途絶等、申請者の責めに帰すことのできない外的事情によって申請が困難になった場合等、社会通念上、受給期間を遡及しないことが不当又は酷と認められる事情がある

場合を意味すると解される。

そして、本件のように、担当職員の当初説明に起因して審査請求人が手当を受給できないという誤った認識を持つに至った場合、その説明も申請者の責めに帰すことのできない外的事情となり得るが、これによって生じた誤認を「災害その他やむを得ない事由」と認めるためには、担当職員の当初説明が適切に行われたか否か、また、審査請求人の誤認について同人に落ち度、すなわち審査請求人にその責めに帰すべき事由があるか否か等、本件の個別事情を総合的に考慮して判断しなければならない。

イ 本件において、担当職員の当初説明が適切に行われたと認めることができるかという点について、処分庁は、平成31年1月11日に対応した職員の対応記録を根拠に、児童育成手当については所得制限内であることを伝え、適切に案内したと認識していると主張するので、以下検討する。

(ア) 確かに、当該記録には、「本人の所得では児童育成手当のみ該当だが、急性期の病名（脳出血）では受理できないため、症状安定後に診断名が確定して児童育成手当の対象疾病に該当したら手続をするように案内済み」との記載がある。

しかし、処分庁が担当する手当には、児童育成手当のほかに、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等もあり、本件で問題となる児童育成手当と児童扶養手当にはそれぞれ所得制限があるが、その制限の内容が異なっている。

また、問題となる審査請求人の所得は、平成31年4月及び令和元年5月支給分の手当については、支給の前々年である平成29年分の所得が所得制限の検討対象となり、令和元年6月以降の支給分の手当は平成30年分の所得がその検討対象となるが、相談当時、担当職員において知り得た審査請求人の所得は平成29年分のみであり、平成30年分については明らかになっていない。

このような状況で、担当職員は、どの手当について、どの所得を対象に、どのような所得制限の説明をしたのか、又はしなかったのか、その具体的

な説明内容は上記対応記録からは把握することはできない。そして、この対応記録以外には、担当職員の陳述や、説明内容についての審査請求人からの確認書面等の資料は存在しない。

(イ) また、担当職員は、当初説明の際に、パンフレット等の資料を示して説明を行ったものと認めることはできない。上記のとおり、処分庁が担当する手当は複数あり、その支給要件や所得制限が異なることから、説明内容が錯綜しないよう、パンフレット等を利用して説明することが望ましいが、そのような指示を定めるべき窓口対応用のマニュアルは存在せず、また、転入職員向けの事務マニュアルにもパンフレットを提示して説明すべき旨の記載はない。

(ウ) 一方、審査請求人は、担当職員の当初説明について、所得制限により児童育成手当を受給できないとの説明を受けたと述べ、その主張は、本件処分を記載した児童育成手当認定通知書を受領した直後から述べている。

また、審査請求人が当初の相談日の当日に相談窓口で記載したという2019年1月のカレンダーの欄外には、「1/11区役所相談 所得制限で㊦は×㊧×」という記載があり、その内容は審査請求人の主張を裏付けるものということができる。

さらに、審査請求人は、令和2年2月27日に処分庁を訪れた際、担当した職員の資料を示した丁寧な説明により、児童育成手当の受給が可能であることを理解し、その日のうちに受給資格の認定申請を行っているものであり、同人の事理の理解力に問題は認められない。

(エ) このような一連の事情と関係資料を考慮すれば、平成31年1月11日に担当職員が所得制限について適切な説明をしたとの事実を認定することは困難である。

ウ これに対し、審査請求人が誤った認識を持つに至ったことについて、本件に関する一切の事情及び資料を考慮しても、審査請求人に何らかの落ち度といえるような事情を認めることはできず、その責めに帰すべき事由と評価しうる事情は認められない。

エ 以上により、審査請求人は、担当職員の説明により、児童育成手当を受給できないと誤認したものであり、この誤認がなければ、審査請求人が配偶者の身体障害者手帳取得後、速やかに児童育成手当の受給資格の認定申請を行うことができたことは明らかというべきである。このように、本件事案に係る個別の事情を総合的に考慮するならば、本件においては、受給期間を遡及しないことが不当又は酷というべき特別な事情があるといわざるを得ない。したがって、担当職員の当初説明によって、審査請求人が手当を受給できないとの誤った認識を持ったことは、「災害その他やむを得ない事由」に該当するものと認められる。

(3) 小括

以上のとおり、本件では条例第7条第2項第2号に該当する事由が存在するにもかかわらず、処分庁が同条を適用せずに、遡及して支給認定をしなかったことは、条例第7条第2項第2号に違反しているため、争点イを判断するまでもなく本件処分は違法な処分である。

3 本件請求の趣旨2について

審査請求人は、児童育成手当を令和元年6月分から遡及して支給するよう求めているので、以下検討する。

(1) 条例の定め

条例第7条第2項第2号は、災害その他やむを得ない事由により受給資格の認定の申請をすることができなかった場合において、

ア（要件） 当該事由がやんだ後15日以内にその申請をしたときは

イ（効果） 当該事由により受給資格の認定の申請をすることができなくなった日の属する月の翌月から手当を支給する

と定めている。

(2) 要件について

上記2(2)エのとおり、本件において、担当職員の当初説明によって審査請求人が手当を受給できないと誤認したことが「災害その他やむを得ない事由」に該当すると認められるところ、条例第7条第2項第2号の要件である「当該事

由がやんだ」ときとは、審査請求人が処分庁の別の職員から説明を受けて、上記誤認を解消して児童育成手当を受給できることを認識したときであるから、2度目の相談をした令和2年2月27日ということができる。そして、審査請求人は、この相談当日に児童育成手当の受給資格の認定申請を行っているので、当該事由がやんだ後15日以内に申請を行っていると同認められ、条例に規定する上記要件を充足している。

(3) 効果について

当該事由により受給資格の認定申請をすることができなくなった日がいつであるか検討する。審査請求人は、平成31年1月11日に行われた当初説明により誤った認識を持つに至ったのであるが、この時点ではまだ配偶者の身体障害者手帳を取得しておらず、認定申請をすることができなかった。審査請求人の配偶者が身体障害者手帳2級を受領したのは、同年4月4日であり、上記誤認がなければこの日から認定申請が可能であったのであるから、同日が「当該事由により受給資格の認定申請をすることができなくなった日」ということができる。

(4) 支給開始月について

審査請求人が支給を求めるのは、平成30年分の所得を基準として認定される令和元年6月分以降の手当であり、これが認められることは明らかである。

(5) 小括

よって、処分庁は、児童育成手当を令和元年6月分から遡及して支給すべきである。

4 総括

審査会より送付された答申では、本件処分は条例第7条第2項第2号に違反した違法な処分であることから、争点イを判断するまでもなく、本件処分は取り消されるべきであり、改めて、令和元年6月分から遡及して支給決定を行うべきであると結論付けている。

もっとも、児童育成手当は条例第7条第1項に「・・・受給資格の認定の申請した日の属する月の翌月から、手当を支給すべき事由が消滅した日の属する月ま

で支給する。」と規定されているとおり、継続的に支給されていく手当であり、また、条例第8条第1項で「・・・手当の増額を必要とする事由が生じた場合における手当の額の改定は、その者がその改定後の額につき認定の申請をした日の属する月の翌月から行う。」と規定されているとおりその額が改定される性質を有するものである。

このため、本件処分を取り消した場合、本件処分を基礎として審査請求人に対して行う児童育成手当改定決定処分（児童育成手当額改定通知書によるもの）について、その根拠が失われることとなるとともに、本件処分以降に審査請求人が受給している児童育成手当について、その根拠が失われるため不当利得となるといった問題が生じることとなる。

また、本件処分は支給開始月を遡及しなかった点以外についてはその支給内容に瑕疵があるわけではないことから、本件処分全体を取り消すのではなく、本件処分を維持しつつ支給開始月のみを変更する方が適当である。

よって、本件処分を取り消し、再度、支給開始月を令和元年6月分からとする支給決定を行うよりも、本件処分のうち支給開始月を令和元年6月に変更することが、より裁決としては適切な内容であると判断する。

5 結論

以上のとおり、本件審査請求には理由があるから、本件処分は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第46条第1項により、主文のとおり裁決する。

令和3年7月16日

審査庁 墨田区長 山 本 亨

- 1 この裁決については、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、墨田区を被告として（訴訟において墨田区を代表する者は墨田区長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

処分の違法を理由とする場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、墨田区を被告として（訴訟において墨田区を代表する者は墨田区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

本書は、裁決書の謄本である。

令和3年7月16日

墨田区長 山 本 亨